平成19年7月期　第３四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年６月６日

上場会社名　株式会社アルデプロ　（コード番号：8925 東証マザーズ）
（ＵＲＬ　http://www.ardepro.co.jp/　）
問 合 せ 先　代表者役職・氏名　会長兼代表取締役社長　秋元竜弥　ＴＥＬ：(03)5367―2001
責任者役職・氏名　常務取締役経営管理本部長　久保玲士

１．四半期連結財務情報の作成等に係る事項

① 四半期連結財務諸表の作成基準　：　中間連結財務諸表作成基準
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：　無
④ 会計監査人の関与　：　有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

２．平成19年７月期第３四半期財務・業績の概況（平成18年８月１日　～　平成19年４月30日）

(1)　連結経営成績の進捗状況　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期第3四半期	54,932	79.7	9,435	87.4	9,004	92.0	4,969	104.9
18年7月期第3四半期	30,575	227.9	5,035	259.2	4,689	262.4	2,424	250.1
(参考)18年7月期	43,001		7,171		6,698		3,739	

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月期第3四半期	1,437	90	1,433	03
18年7月期第3四半期	3,638	36	3,594	13
(参考)18年7月期	5,572	12	5,511	23

(注)１.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
２.平成18年８月１日付で１株を５株に分割しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高水準での推移や国内金利の引き上げ懸念などの不安定要因があったものの、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢にも改善に広がりがみられ、つれて個人消費が堅調に推移するなど、景気はおおむね回復基調で推移しました。

当社が属する不動産業界におきましては、平成19年１月１日時点の地価公示によると、三大都市圏や地方ブロック中心都市の地価の上昇が牽引し、全国平均では商業地および住宅地ともに16年ぶりに上昇しました。これは、不動産取引の活発化が三大都市圏だけではなく、地方中心都市にも波及しているものと伺われます。

また、不動産投資信託や私募型不動産ファンドによる不動産投資は引き続き活況であり、地域によっては不動産の取得競争が激しくなってきているところも現れてきております。

このような状況下、当社グループでは個人向け居住用物件の販売や法人向け投資用物件の販売が好調に推移しました。特に、投資用物件につきましては、私募型不動産ファンドや法人からの引き合いが活発でありました。

また、当社グループで賃貸管理業やビル管理業などのプロパティマネジメント事業を営む、株式会社アルデプロプロパティマネジメントやジャパンリアルティスーパービジョン株式会社の業績も順調に推移しました。さらに、電気通信工事業を営む株式会社尾髙電工の業績も好調に推移しました。

これらの結果、当第３四半期連結会計期間の売上高は549億32百万円（前年同期比79.7％増）、経常利益は90億4百万円（同92.0％増）、四半期純利益は49億69百万円（同104.9％増）となりました。

(2)　連結財政状態の変動状況　（百万円未満切捨）

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年7月期第3四半期	47,934	13,917	29.0	4,022　69
18年7月期第3四半期	24,899	6,008	24.1	8,997　10
(参考)18年7月期	33,130	10,835	32.7	15,694　78

（注）平成18年７月期第３四半期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「１株当たり株主資本」を「１株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3)　連結キャッシュ・フローの状況　（百万円未満切捨）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月期第3四半期	△9,200	△1,724	9,329	7,043
18年7月期第3四半期	△8,819	△1,466	9,879	1,577
(参考)18年7月期	△7,463	△1,390	15,509	8,639

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第３四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、今後の売上増加のための物件仕入を積極的に行うと同時に、売上も順調に推移し、70億43百万円（前第３四半期連結会計期間は15億77百万円）となりました。

当第３四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において営業活動により支出した資金は92億円（前第３四半期連結会計期間は88億19百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が87億72百万円となったものの、物件仕入を積極的に行ったことによるたな卸資産の増加117億6百万円、前渡金の増加29億91百万円や法人税等の支払額44億2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において投資活動により支出した資金は17億24百万円（前第３四半期連結会計期間は14億66百万円の支出）となりました。これは、主に業務提携を推進するた

めに取得した株式会社アライブ コミュニティの株式等の取得による支出2億35百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において財務活動により増加した資金は93億29百万円（前第３四半期連結会計期間は98億79百万円）となりました。これは、物件仕入に伴う短期借入金の増加110億95百万円等が主な要因であります。

３．平成19年7月期の連結業績予想（平成18年8月1日　～　平成19年7月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　　期	83,481	13,357	7,477

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）2,161円86銭

［業績予想に関する定性的情報等］

今後の不動産業界につきましては、景気拡大を背景に地価の緩やかな上昇が予想され、不動産取引は更に活発に行われるものと見込まれます。また、地価の先高感が台頭するなか、住宅購入希望者のなかには住宅取得を急ぐ傾向も見られます。

収益用不動産につきましては、引き続き不動産投資信託や私募不動産ファンドからの購入意欲は高いものと予想されます。

このような環境下、当社グループの中核をなす株式会社アルデプロにおきましては、平成19年６月６日現在、全国９支店29営業所体制へと拡充し営業活動を行っており、全国規模で様々な不動産情報を収集できる体制を整備しつつあります。新規開設の営業所の立ち上がりも順調で、収益に寄与しつつあり、今後も個々の拠点の成長と業績拡大が見込まれます。また、平成19年６月６日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループ会社を通じて全国の優良な不動産情報が寄せられてきており、これも収益を押し上げるものと見込んでおります。

グループ会社の株式会社アルデプロプロパティマネジメントやジャパンリアルティスーパービジョン株式会社におきましても、管理物件数の増加により、順調な業績を見込んでおります。また、株式会社尾髙電工につきましても、引き続き官公庁や大手企業向け電気通信工事の増加に取り組み、堅調な業績推移が予想されます。

なお、子会社化しました株式会社オーパス、株式会社サワケンホーム、株式会社ＡＲＴ都市開発、株式会社勤住ライフ、株式会社日本インベスターズサービスの業績につきましては、来期（平成20年７月期）から当社連結業績に加わります。

以上から、平成19年７月期通期連結業績は売上高834億81百万円、経常利益133億57百万円、当期純利益74億77百万円を予想しております。

※　上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

〔添付資料〕

４．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		前第３四半期連結会計期間末 (平成18年４月30日現在)			当第３四半期連結会計期間末 (平成19年４月30日現在)			前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年７月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金	※２		1,855,588			7,078,962			8,801,345	
2　受取手形及び売掛金	※４		1,565,172			296,705			800,489	
3　たな卸資産			—			31,453,417			—	
4　販売用不動産	※２		17,896,358			—			19,597,304	
5　仕掛品			129,897			—			149,267	
6　前渡金			516,167			3,525,398			534,308	
7　その他			730,699			2,377,105			867,722	
貸倒引当金			△66,646			△58,415			△64,969	
流動資産合計			22,627,237	90.9		44,673,172	93.2		30,685,468	92.6
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1，2		188,685			246,589			194,076	
2　無形固定資産										
（1）のれん		—			864,504			973,661		
（2）その他		555,479	555,479		48,432	912,936		21,901	995,562	
3　投資その他の資産			1,528,261			2,102,179			1,255,714	
固定資産合計			2,272,426	9.1		3,261,705	6.8		2,445,354	7.4
資産合計			24,899,663	100.0		47,934,878	100.0		33,130,822	100.0

		前第３四半期連結会計期間末 （平成18年４月30日現在）		当第３四半期連結会計期間末 （平成19年４月30日現在）		前連結会計年度の 要約貸借対照表 （平成18年７月31日現在）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１　支払手形及び買掛金		167,716		299,770		228,259	
２　短期借入金	※２，３	14,493,700		27,770,342		16,674,920	
３　一年以内返済予定の長期借入金		4,440		9,000		4,440	
４　未払法人税等		1,959,528		2,414,627		2,797,811	
５　賞与引当金		65,488		70,468		32,176	
６　役員賞与引当金		—		5,662		3,850	
７　その他		1,710,387		2,929,114		2,066,338	
流動負債合計		18,401,261	73.9	33,498,985	69.9	21,807,795	65.8
Ⅱ　固定負債							
１　社債		450,000		450,000		450,000	
２　長期借入金		4,090		30,000		2,980	
３　退職給付引当金		28,188		38,480		34,695	
４　その他		449		—		—	
固定負債合計		482,728	1.9	518,480	1.1	487,675	1.5
負債合計		18,883,989	75.8	34,017,465	71.0	22,295,471	67.3
（少数株主持分）							
少数株主持分		7,050	0.0	—	—	—	—

		前第３四半期連結会計期間末 （平成18年４月30日現在）		当第３四半期連結会計期間末 （平成19年４月30日現在）		前連結会計年度の 要約貸借対照表 （平成18年７月31日現在）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		1,180,700	4.7	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金		1,021,670	4.1	—	—	—	—
Ⅲ　利益剰余金		3,806,253	15.3	—	—	—	—
資本合計		6,008,623	24.1	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		24,899,663	100.0	—	—	—	—
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		—	—	2,937,965	6.1	2,930,948	8.8
2　資本剰余金		—	—	2,778,935	5.8	2,771,918	8.4
3　利益剰余金		—	—	8,195,819	17.1	5,126,905	15.5
株主資本合計		—	—	13,912,719	29.0	10,829,771	32.7
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金		—	—	127	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	127	0.0	—	—
Ⅲ　少数株主持分		—	—	4,565	0.0	5,579	0.0
純資産合計		—	—	13,917,412	29.0	10,835,351	32.7
負債純資産合計		—	—	47,934,878	100.0	33,130,822	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）			当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）			前連結会計年度の 要約損益計算書 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			30,575,296	100.0		54,932,974	100.0		43,001,471	100.0
Ⅱ　売上原価			23,979,462	78.4		41,420,725	75.4		33,648,697	78.3
売上総利益			6,595,834	21.6		13,512,248	24.6		9,352,773	21.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,560,626	5.1		4,076,608	7.4		2,181,252	5.0
営業利益			5,035,207	16.5		9,435,639	17.2		7,171,521	16.7
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		1,953			4,233			1,976		
２　受取配当金		—			400,282			—		
３　その他		42,633	44,587	0.1	134,951	539,467	1.0	70,930	72,907	0.2
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		203,703			550,369			305,437		
２　支払手数料		48,328			243,038			68,113		
３　消費税相殺差損		59,662			135,500			76,069		
４　新株発行費		1,927			—			22,647		
５　社債発行費		8,550			—			—		
６　株式交付費		—			21,492			—		
７　貸倒引当金繰入額		—			7,051			—		
８　その他		68,608	390,779	1.3	12,708	970,161	1.8	73,978	546,245	1.3
経常利益			4,689,014	15.3		9,004,946	16.4		6,698,183	15.6

		前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）			当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）			前連結会計年度の 要約損益計算書 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅵ　特別利益										
1　関係会社株式売却益		—			—			51,918		
2　移転利益		—			—			1,904		
3　貸倒引当金戻入益		—			—			6,216		
4　固定資産売却益	※２	—			923			32,043		
5　前期損益修正益	※３	2,011	2,011	0.0	—	923	0.0	6,058	98,141	0.2
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産除却損	※４	9,184			1,830			9,184		
2　固定資産売却損	※５	—			2,410			35		
3　本社移転費用		8,842			—			8,842		
4　前期損益修正損	※６	—			—			6,403		
5　貸倒引当金繰入額		—			22,126			19,052		
6　貸倒損失		—			—			1,968		
7　移転損失		—			—			17,371		
8　営業権償却額		28,571			—			—		
9　のれん償却額		—			—			28,571		
10　販売用不動産構造等調査費用		19,450			—			19,719		
11　減損損失	※７	—			7,786			—		
12　投資有価証券評価損		—	66,048	0.2	199,454	233,608	0.4	—	111,148	0.3
税金等調整前第３四半期(当期)純利益			4,624,977	15.1		8,772,261	16.0		6,685,175	15.5
法人税、住民税及び事業税		2,365,887			4,019,075			3,185,175		
法人税等調整額		△166,442	2,199,444	7.2	△216,409	3,802,666	6.9	△238,577	2,946,597	6.8
少数株主利益又は少数株主損失（△）			787	0.0		262	0.0		△683	△0.0
第３四半期(当期)純利益			2,424,744	7.9		4,969,332	9.0		3,739,261	8.7

(3) 四半期連結剰余金計算書

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	
区分	金額(千円)	
（資本剰余金の部）		
Ⅰ　資本剰余金期首残高		1,019,900
Ⅱ　資本剰余金増加高		
1　増資による新株の発行	1,770	1,770
Ⅲ　資本剰余金第３四半期末残高		1,021,670
（利益剰余金の部）		
Ⅰ　利益剰余金期首残高		1,837,099
Ⅱ　利益剰余金増加高		
1　第３四半期純利益	2,424,744	2,424,744
Ⅲ　利益剰余金減少高		
1　配当金	285,141	
2　中間配当額	166,600	
3　役員賞与	3,850	455,591
Ⅳ　利益剰余金第３四半期末残高		3,806,253

（４）四半期連結株主資本等変動計算書

当第３四半期連結会計期間(自　平成 18 年８月１日　至　平成 19 年４月 30 日)　　(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年７月31日残高	2,930,948	2,771,918	5,126,905	10,829,771
当第３四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	7,017	7,017	—	14,034
剰余金の配当	—	—	△1,900,418	△1,900,418
第３四半期純利益	—	—	4,969,332	4,969,332
株主資本以外の項目の当第３四半期連結会計期間の変動額（純額）	—	—	—	—
当第３四半期連結会計期間の変動額合計	7,017	7,017	3,068,914	3,082,948
平成19年４月30日残高	2,937,965	2,778,935	8,195,819	13,912,719

	評価・換算差額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年７月31日残高	—	—	5,579	10,835,351
当第３四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	14,034
剰余金の配当	—	—	—	△1,900,418
第３四半期純利益	—	—	—	4,969,332
株主資本以外の項目の当第３四半期連結会計期間の変動額（純額）	127	127	△1,013	△886
当第３四半期連結会計期間の変動額合計	127	127	△1,013	3,082,061
平成19年４月30日残高	127	127	4,565	13,917,412

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自　平成 17 年８月１日　至　平成 18 年７月 31 日)　　(単位:千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年７月31日残高	1,178,930	1,019,900	1,837,099	4,035,929	46	4,035,976
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1,752,018	1,752,018	—	3,504,036	—	3,504,036
剰余金の配当	—	—	△451,741	△451,741	—	△451,741
役員賞与の支給	—	—	△3,850	△3,850	—	△3,850
連結子会社減少による剰余金増加額	—	—	6,136	6,136	—	6,136
当期純利益	—	—	3,739,261	3,739,261	—	3,739,261
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	5,533	5,533
連結会計年度中の変動額合計	1,752,018	1,752,018	3,289,805	6,793,841	5,533	6,799,375
平成18年７月31日残高	2,930,948	2,771,918	5,126,905	10,829,771	5,579	10,835,351

（５）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第３四半期 連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期 連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第３四半期（当期）純利益		4,624,977	8,772,261	6,685,175
減価償却費		15,953	30,187	22,940
連結調整勘定償却額		90,805	—	—
営業権償却		87,622	—	—
のれん償却額		—	109,157	168,950
貸倒引当金の増減額(減少:△)		31,712	△6,553	22,077
賞与引当金の増加額		46,510	38,292	12,935
役員賞与引当金の増加額		—	1,812	3,850
退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,190	3,784	△626
受取利息及び受取配当金		△1,953	△404,516	△1,976
支払利息		203,703	550,369	305,437
投資有価証券評価損		—	199,454	—
新株発行費		1,927	—	—
株式交付費		—	21,492	22,647
社債発行費		8,550	—	8,550
関係会社株式売却益		—	—	△51,918
土地売却益		—	—	△32,043
固定資産除却損		9,184	1,830	9,184
固定資産売却損		—	1,486	35
本社移転費用		8,842	—	8,842
売上債権の増減額(増加:△)		△1,402,143	503,784	△561,896
たな卸資産の増加額		△11,735,323	△11,706,845	△13,446,224
前渡金の増加額		△327,260	△2,991,089	△345,402
その他流動資産の増加額		△73,355	△183,836	△293,879
仕入債務の増減額(減少:△)		51,429	71,510	△201
預り金の増加額		715,275	—	—
未払消費税等の増減額(減少:△)		△156,676	67,119	△3,701
前受金の増減額(減少:△)		25,000	△135,984	132,914
その他流動負債の増加額		238,469	804,178	1,226,297
その他		△17,680	△6,363	△2,677
小計		△7,553,237	△4,258,465	△6,110,708
利息及び配当金の受取額		1,953	4,516	1,976
利息の支払額		△220,120	△543,928	△305,437
法人税等の支払額		△1,038,961	△4,402,822	△1,040,087
本社移転による支出		△8,842	—	△8,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		△8,819,208	△9,200,699	△7,463,098

区分		前第３四半期 連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期 連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△192,503	△48,971	△71,657
定期預金の払戻による収入		—	175,173	24,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	—	78,640
子会社株式の取得による支出		△1,024,642	—	6,216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—	△631,773
出資金の取得による支出		—	△800,000	—
出資金の回収による収入		—	850,000	—
投資有価証券の取得による支出		△259,400	△235,480	△2,506,350
投資有価証券の売却による収入		—	—	1,572,000
有形固定資産の売却による収入		—	1,504	50,193
有形固定資産の取得による支出		△60,098	△92,597	△90,674
無形固定資産の取得による支出		△7,864	—	△7,666
差入保証金の支払による支出		△161,801	△260,786	△199,151
差入保証金の返還による収入		69,641	285,629	65,539
貸付による支出		△400,000	△902	△250,000
貸付金の回収による収入		570,000	568	570,000
その他		△173	△1,598,860	474
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,466,840	△1,724,722	△1,390,206
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		9,961,328	11,095,422	12,142,548
長期借入による収入		—	45,000	—
長期借入の返済による支出		△3,330	△13,420	△4,440
社債の発行による収入		441,450	14,034	441,450
社債の償還による支出		△100,000	—	△100,000
株式の発行による収入		1,613	—	3,481,388
配当金の支払額		△421,430	△1,790,223	△451,741
その他		—	△21,492	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,879,630	9,329,319	15,509,205
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額		△406,418	△1,596,101	6,655,900
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		1,983,999	8,639,899	1,983,999
Ⅵ　現金及び現金同等物の第３四半期末(期末)残高	※１	1,577,581	7,043,798	8,639,899

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<table>
<tr><th>項目</th><th>前第３四半期連結会計期間
（自　平成17年８月１日
至　平成18年４月30日）</th><th>当第３四半期連結会計期間
（自　平成18年８月１日
至　平成19年４月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成17年８月１日
至　平成18年７月31日）</th></tr>
<tr><td>1　連結の範囲に関する事項</td><td>連結子会社の数　４社
連結子会社の名称
ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社
株式会社アルデプロアセットマネジメント
株式会社アルデプロプロパティマネジメント
なお、平成17年10月18日に100%出資し、株式会社アルデプロアセットマネジメントを設立し、また、平成18年３月20日に100%出資し、株式会社アルデプロプロパティマネジメントを設立しております。
なお、平成18年３月15日に株式会社尾高電工の全株式を取得し当社の子会社としましたが、同社の決算日である５月31日を支配獲得日とみなしており、当第３四半期連結会計期間においては連結の範囲に含めておりません。</td><td>連結子会社の数　３社
連結子会社の名称
ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社
株式会社アルデプロプロパティマネジメント
株式会社尾高電工
以上の子会社を連結しております。
なお、平成19年３月７日に株式会社オーパスの全株式を取得し当社の子会社とし、また株式会社オーパスの100%子会社として株式会社サワケンホームおよび株式会社ＡＲＴ都市開発があり、また平成19年４月19日に株式会社勤住ライフの93.6%を取得し当社の子会社とし、また平成19年４月27日に株式会社日本インベスターズサービスの75.0%を取得し当社の子会社といたしました。しかし、これらの会社の決算日である５月31日を支配獲得日とみなしており、当第３四半期連結会計期間においては連結の範囲に含めておりません。</td><td>連結子会社の数　３社
連結子会社の名称
ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社
株式会社アルデプロプロパティマネジメント
株式会社尾高電工
すべての子会社を連結しております。
プラネットサポート株式会社については、平成17年11月１日付でジャパンリアルティスーパービジョン株式会社と合併しております。
なお、平成18年３月20日に当社の100%出資により、株式会社アルデプロプロパティマネジメントを設立し、また平成18年３月15日に株式会社尾高電工の全株式を取得し当社の子会社といたしました。
なお、平成17年10月18日に当社の100%出資により、株式会社アルデプロアセットマネジメントを設立しましたが、平成18年７月31日に当社持株比率の85.05%を譲渡しております。</td></tr>
<tr><td>2　持分法の適用に関する事項</td><td>非連結子会社及び関連会社はありません。</td><td>同左</td><td>同左</td></tr>
<tr><td>3　連結子会社の四半期決算日（決算日）に関する事項</td><td>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</td><td>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。
<table><tr><th>会社名</th><th>四半期決算日</th></tr><tr><td>株式会社尾高電工</td><td>２月28日</td></tr></table>連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</td><td>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。
<table><tr><th>会社名</th><th>決算日</th></tr><tr><td>株式会社尾高電工</td><td>５月31日</td></tr></table>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</td></tr>
</table>

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
４　会計処理基準に関する事項			
(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法	１．有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ２．たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法によっております。 ②貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	１．有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ２．たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 同左 ②原材料及び貯蔵品 同左	１．有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ２．たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 同左 ②原材料及び貯蔵品 同左
(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法	１．有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　28年 建物附属設備　３～15年 構築物　10～15年 機械装置　９～15年 車両運搬具　２～６年 工具器具備品　３～10年 ２．無形固定資産 ①ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ②営業権 ５年以内で均等償却しております。 ３．長期前払費用 定額法によっております。	１．有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～28年 建物附属設備　３～22年 構築物　９～20年 機械及び装置　９～15年 車両運搬具　２～６年 工具器具備品　３～20年 ２．無形固定資産 ①ソフトウェア 同左 ――――― ３．長期前払費用 同左	１．有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～28年 建物附属設備　３～22年 構築物　９～20年 機械及び装置　９～15年 車両運搬具　２～６年 工具器具備品　３～20年 ２．無形固定資産 ①ソフトウェア 同左 ――――― ３．長期前払費用 同左

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
(3)　重要な引当金の計上基準	１．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ２．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当第３四半期連結会計期間負担額を計上しております。 ３．役員賞与引当金 ――――――― ４．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第３四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。	１．貸倒引当金 同左 ２．賞与引当金 同左 ３．役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第３四半期連結会計期間に見合う分を計上しております。 ４．退職給付引当金 同左	１．貸倒引当金 同左 ２．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ３．役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ４．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
(4)　重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)　その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	１．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっておりまます。	１．消費税等の会計処理 同左	１．消費税等の会計処理 同左
５　四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当第３四半期連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当第３四半期連結会計期間は「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、9,362千円減少しております。	（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、3,850千円減少しております。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当第３四半期連結会計期間は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、13,912,831千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正による四半期連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 １　前第３四半期連結会計期間における「資本の部」は、当第３四半期連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本の部」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 ２　前第３四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当第３四半期連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,829,771千円であります。 連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 １　前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本の部」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 ２　前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。

表示方法の変更

前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）
――――――――――――――	（連結四半期貸借対照表） 販売用不動産 前第３四半期連結会計期間において区分掲記していた「販売用不動産」（当第３四半期連結会計期間30,739,047千円）については、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。 仕掛品 前第３四半期連結会計期間において区分掲記していた「仕掛品」（当第３四半期連結会計期間714,369千円）については、資産の総額の100分の５以下となったため、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。
（第３四半期連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は、前第３四半期連結会計期間は「その他流動負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第３四半期連結会計期間の「その他流動負債の増減額」に含まれている「預り金の増減額」は41,896千円であります。	（第３四半期連結キャッシュ・フロー計算書） 中間連結財務諸表規則の改正によって、当第３四半期連結会計期間は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示されております。 前第３四半期連結会計期間において区分掲記していた「預り金の増減額」（当第３四半期連結会計期間184,361千円）については、金額的重要性が低くなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額」に含めて表示しております。

追加情報

前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
――――――――	（偶発債務） 当社は、平成18年７月３日付で東西アセット・マネジメント㈱より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受けております。 当社では、この支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では、当社に支払義務はないものと判断しております。	（偶発債務） 同左

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

前第３四半期連結会計期間末 （平成18年４月30日現在）	当第３四半期連結会計期間末 （平成19年４月30日現在）	前連結会計年度末 （平成18年７月31日現在）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 56,861千円 ※２　担保資産及び担保付債務 担保資産 販売用不動産　15,789,925千円 建物　5,265千円 土地　1,506千円 担保付債務 短期借入金　13,915,500千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 83,442千円 ※２　担保資産及び担保付債務 担保資産 現金及び預金　150,000千円 販売用不動産　22,993,462千円 建物　67,692千円 土地　1,506千円 担保付債務 短期借入金　25,613,952千円 なお、上記の土地については、根抵当権（極度額1,000,000千円）および抵当権が設定されております。	※１　有形固定資産の減価償却累計額 84,352千円 ※２　担保資産及び担保付債務 担保資産 現金及び預金　150,000千円 販売用不動産　17,130,921千円 建物　5,265千円 土地　1,506千円 担保付債務 短期借入金　16,357,120千円
※３　当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当第３四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額　3,500,000千円 借入実行残高　2,705,800千円 差引額　794,200千円	※３　当社は、取引銀行６行との間に当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しており、当座貸越契約およびコミトッメントライン契約に基づく当第３四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約およびコミットメントラインの総額　7,000,000千円 借入実行残高　2,913,000千円 差引額　4,087,000千円	※３　当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額3,200,000　千円 借入実行残高　2,234,190　千円 差引額　965,810　千円
	※４　受取手形の裏書譲渡高は 12,315 千円であります。	※４　受取手形の裏書譲渡高は10,400千円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前第３四半期連結会計期間
（自　平成17年８月１日
至　平成18年４月30日）</th><th>当第３四半期連結会計期間
（自　平成18年８月１日
至　平成19年４月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成17年８月１日
至　平成18年７月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　販売費及び一般管理費の主なもの
販売手数料　139,839千円
役員報酬　88,630千円
給与及び賞与　472,664千円
連結調整勘定償却額　90,805千円
賞与引当金繰入額　45,596千円
貸倒引当金繰入額　31,939千円</td><td>※１　販売費及び一般管理費の主なもの
販売手数料　505,362千円
給与及び賞与　977,484千円
のれん償却額　109,157千円
賞与引当金繰入額　71,567千円
貸倒引当金繰入額　25,432千円
役員賞与引当繰入額　7,475千円</td><td>※１　販売費及び一般管理費の主なもの
販売手数料　182,442千円
貸倒引当金繰入額　12,972千円
役員報酬　117,070千円
役員賞与引当金繰入　3,850千円
給与及び賞与　699,851千円
賞与引当金繰入額　24,882千円
退職給付費用　2,096千円
のれん償却額　121,074千円</td></tr>
<tr><td></td><td>※２　固定資産売却益の内訳
車両運搬具　923千円</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>※３　前期損益修正益の内訳
未払社会保険料の時効発生　6,058千円</td></tr>
<tr><td>※４　固定資産除却損の内訳
建物付属設備　6,619千円
工具器具備品　2,565千円</td><td>※４　固定資産除却損の内訳
建物付属設備　1,617千円
工具器具備品　146千円
電話加入権　66千円</td><td>※４　固定資産除却損の内訳
建物　6,619千円
工具器具備品　2,565千円</td></tr>
<tr><td></td><td>※５　固定資産売却損の内訳
建物　2,353千円
工具器具備品　56千円</td><td>※５　固定資産売却損の内訳
電話加入権　35千円</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>※６　前期損益修正損の内訳
過年度延滞税　6,403千円</td></tr>
<tr><td></td><td>※７減損損失
当第３四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>近畿圏</td><td>その他事業</td><td>建物付属設備
工具器具備品</td><td>7,786</td></tr></table>当社グループは、原則として、事業の種類別･地域別に資産のグルーピングを行っております。その他事業について、一部資産の遊休化が発生したため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額はゼロと算定しております。</td><td></td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

当第３四半期連結会計年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年４月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当第３四半期連結会計期間増加株式数	当第３四半期連結会計期間減少株式数	当第３四半期連結会計期間末株式数
普通株式（株）	690,379	2,768,216	―	3,458,595

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割（1：5）による株式の発行　2,761,516株

ストックオプションの行使による増加　6,700株

２．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月29日定時株主総会	普通株式	932,011	1,350	平成18年７月31日	平成18年10月31日
平成19年３月６日取締役会	普通株式	968,406	280	平成19年１月31日	平成19年４月６日

前連結会計年度（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	663,120	27,259	―	690,379

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による株式の発行　21,339株

ストックオプションの行使による増加　5,920株

２．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年10月26日定時株主総会	普通株式	285,141	430	平成17年７月31日	平成17年10月27日
平成18年３月１日取締役会	普通株式	166,600	250	平成18年１月31日	平成18年４月３日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	932,011	1,350	平成18年７月31日	平成18年10月31日

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
※１　現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年４月30日現在） 現金及び預金勘定　1,855,588千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△278,006千円 現金及び現金同等物　1,577,581千円	※１　現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年４月30日現在） 現金及び預金勘定　7,078,962千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△85,569千円 有価証券勘定のうちマネー・マネジメント・ファンド　50,404千円 現金及び現金同等物　7,043,798千円	※１　現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年７月31日現在） 現金及び預金勘定　8,801,345千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△211,771千円 有価証券勘定のうちマネー・マネジメント・ファンド　50,326千円 現金及び現金同等物　8,639,899千円

（リース取引関係）

前第３四半期連結会計期間
（自　平成17年８月１日
至　平成18年４月30日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第３四半期末残高相当額
工具器具備品	千円 7,000	千円 1,866	千円 5,133
合計	7,000	1,866	5,133

②未経過リース料第３四半期末残高相当額

１年内	1,384　千円
１年超	3,803　千円
合計	5,188　千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,093　千円
減価償却費相当額	1,049　千円
支払利息相当額	70　千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当第３四半期連結会計期間
（自　平成18年８月１日
至　平成19年４月30日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第３四半期末残高相当額
工具器具備品	千円 7,000	千円 3,266	千円 3,733
合計	7,000	3,266	3,733

②未経過リース料第３四半期末残高相当額

１年内	1,407　千円
１年超	2,396　千円
合計	3,803　千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,093　千円
減価償却費相当額	1,049　千円
支払利息相当額	53　千円

④減価償却費相当額の算定方法

同左

⑤利息相当額の算定方法

同左

前連結会計年度
（自　平成17年８月１日
至　平成18年７月31日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	千円 7,000	千円 2,216	千円 4,783
合計	7,000	2,216	4,783

②未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,390　千円
１年超	3,454　千円
合計	4,844　千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,458　千円
減価償却費相当額	1,399　千円
支払利息相当額	90　千円

④減価償却費相当額の算定方法

同左

⑤利息相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前第３四半期連結会計期間末（平成18年４月30日現在）

1.　時価評価されていない有価証券の内容

区分	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	84,400
合計	84,400

当第３四半期連結会計期間末（平成19年４月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	2,365	4,013	1,647
②　債券	—	—	—
③　その他	—	—	—
小計	2,365	4,013	1,647
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	233,180	55,450	△177,730
②　債券	—	—	—
③　その他	—	—	—
小計	233,180	55,450	△177,730
合計	235,545	59,463	△176,082

２．時価評価されていない有価証券の内容

区分	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
①　非上場株式	91,568
②　マネー・マネジメント・ファンド	50,404
合計	141,973

前連結会計年度末(平成18年７月31日)

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	—	—	—
②　債券	—	—	—
③　その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	4,294	4,294	—
②　債券	—	—	—
③　その他	—	—	—
小計	4,294	4,294	—
合計	4,294	4,294	—

２．当期中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,674,060	51,918	—

３．時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
①　投資事業組合に対する出資	850,000
②　非上場株式	110,492
③　マネー・マネジメント・ファンド	50,326
合計	1,010,819

（デリバティブ取引関係）

前第３四半期連結会計期間（自　平成17年８月１日　至　平成18年４月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自　平成18年８月１日　至　平成19年４月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

前第３四半期連結会計期間（自　平成17年８月１日　至　平成18年４月30日）

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自　平成18年８月１日　至　平成19年４月30日）

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日）

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報）

1.　事業の種類別セグメント情報

前第３四半期連結会計期間（自　平成17年８月１日　至　平成18年４月30日）

	中古マンション再活事業（千円）	不動産販売事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,464,396	11,438,432	1,672,467	30,575,296	—	30,575,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	169,840	169,840	(169,840)	—
計	17,464,396	11,438,432	1,842,308	30,745,137	(169,840)	30,575,296
営業費用	14,664,065	9,057,323	1,442,851	25,164,240	375,849	25,540,089
営業利益	2,800,331	2,381,108	399,457	5,580,896	(545,689)	5,035,207

（注）　1　事業区分の方法

商品の種類、性質、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業を区分しております。

2　各事業の主な種類

(1)　中古マンション再活事業…中古マンションの販売

(2)　不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテルの販売

(3)　その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、453,311千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

当第３四半期連結会計期間(自　平成18年８月１日　至　平成19年４月30日)

	中古マンション再活事業（千円）	不動産販売事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,526,750	28,466,664	2,939,559	54,932,974	—	54,932,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	758,105	758,105	(758,105)	—
計	23,526,750	28,466,664	3,697,665	55,691,079	(758,105)	54,932,974
営業費用	18,984,542	21,982,903	2,455,669	43,423,115	2,074,218	45,497,334
営業利益	4,542,208	6,483,760	1,241,995	12,267,963	(2,832,323)	9,435,639

（注）　1　事業区分の方法

商品の種類、性質、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業を区分しております。

2　各事業の主な種類

(1)　中古マンション再活事業…中古マンションの販売

(2)　不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテルの販売

(3)　その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,852,473千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年８月１日　至 平成18年７月31日)

	中古マンション再活事業（千円）	不動産販売事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,279,054	14,314,164	2,408,251	43,001,471	—	43,001,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50,193	263,808	314,001	(314,001)	—
計	26,279,054	14,364,358	2,672,059	43,315,472	(314,001)	43,001,471
営業費用	22,083,467	11,265,092	2,214,545	35,563,104	266,844	35,829,949
営業利益	4,195,587	3,099,266	457,514	7,752,368	(580,846)	7,171,521

（注）１　事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。
２　各事業の主な内容
(1)　中古マンション再活事業…中古マンションの販売
(2)　不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテル等の販売
(3)　その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等
３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、547,771千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

２　所在地別セグメント情報

前第３四半期連結会計期間(自　平成17年８月１日　至　平成18年４月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第３四半期連結会計期間(自　平成18年８月１日　至　平成19年４月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前第３四半期連結会計期間(自　平成17年８月１日　至　平成18年４月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間(自　平成18年８月１日　至　平成19年４月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前第３四半期連結会計期間
（自　平成17年８月１日
至　平成18年４月30日）</th><th>当第３四半期連結会計期間
（自　平成18年８月１日
至　平成19年４月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成17年８月１日
至　平成18年７月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額</td><td>8,977円10銭</td><td>4,022円69銭</td><td>15,694円78銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり第３四半期(当期)純利益</td><td>3,638円36銭</td><td>1,437円90銭</td><td>5,572円12銭</td></tr>
<tr><td>潜在株式調整後１株当たり第３四半期(当期)純利益</td><td>3,594円13銭</td><td>1,433円03銭
当社は、平成18年８月１日付で１株を５株に分割いたしました。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前第３四半期連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
1,799円42銭</td><td>１株当たり純資産額
3,138円95銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり当期純利益
727円67銭</td><td>１株当たり当期純利益
1,114円42銭</td></tr>
<tr><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
718円83銭</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
1,102円24銭</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
</table>

（注）　算定上の基礎

①　１株当たり純資産額

	前第３四半期連結会計期間末 （平成18年４月30日）	当第３四半期連結会計期間末 （平成19年４月30日）	前連結会計年度末 （平成18年７月31日）
四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）の純資産の部の合計額（千円）	—	13,917,412	10,835,351
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,912,846	10,829,771
四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る第３四半期連結会計期間（連結会計年度）末の純資産額との差額（千円） （うち少数株主持分）	— (—)	4,565 (4,565)	5,579 (5,579)
普通株式の発行済株式数(株)	—	3,458,595	690,379
普通株式の自己株式数（株）	—	—	—
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	—	3,458,595	690,379

２．１株当たり第３四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益

の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
１株当たり第３四半期(当期)純利益			
第３四半期(当期)純利益(千円)	2,424,744	4,969,332	3,739,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	―
普通株式に係る第３四半期(当期)純利益(千円)	2,424,744	4,969,332	3,739,261
普通株式の期中平均株式数(株)	666,438	3,455,969	671,065
潜在株式調整後１株当たり第３四半期(当期)純利益			
第３四半期(当期)純利益調整額(千円)	―	―	―
普通株式増加数（株）	8,203	11,752	7,415
（うち新株予約権(株)）	(8,203)	(11,752)	(7,415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―	―

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前第３四半期連結会計期間
（自　平成17年８月１日
至　平成18年４月30日）</th><th>当第３四半期連結会計期間
（自　平成18年８月１日
至　平成19年４月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成17年８月１日
至　平成18年７月31日）</th></tr>
<tr><td>Ⅰ．　新株発行について
平成18年４月28日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年５月22日に払込が完了しております。
(1)　発行する株式の種類及び数
普通株式　21,339株
(2)　発行価格
１株につき164,000円
(3)　資本組入額の総額
1,749,798,000円
(4)　払込期日
平成18年５月22日
(5)　配当起算日
平成18年２月１日
(6)　資金の使途
今後の当社グループの拡大を見込んだM&A資金および不動産物件の仕入資金に充当する予定であります。

Ⅱ．　株式分割について
1.　株式分割の目的
当社の株主数は、当社ならびに当社グループが展開する中古マンション再活事業および不動産販売事業へのご理解をいただき、平成17年7月31日現在の5,015名から平成18年1月31日現在では17,618名へと増加しております。今回の株式分割により、1株当たりの投資金額を引き下げることによって、投資家の皆さまにとってさらに投資しやすい環境を整えたいと考えております。このことにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図り、さらに広く証券市場において認知していただくとともに、公開企業としての責務を果たし、多くのステークホルダーの皆さまの信頼を得ることを目的としております。
2.　株式分割の概要
(1) 分割の方法
平成18年7月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。
(2) 分割により増加する株式数
普通株式とし、平成18年7月31日(月曜日)最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数といたします。
3.　日程
株式分割基準日
平成18年7月31日（月曜日）
効力発生日
平成18年8月 1日（火曜日）
株券交付日
平成18年9月20日（水曜日）</td><td>―――――――</td><td>Ⅰ．　株式分割について
当社は、平成18年６月１日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年８月１日付で株式分割による新株の発行を行いました。
当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。
1.　分割の方法
平成18年７月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき５株の割合をもって分割いたしました。

2.　分割により増加した株式数
普通株式とし、平成18年７月31日の最終の発行済株式総数に４を乗じた株式数といたしました。

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（１株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
1,216.09円
１株当たり当期純利益
352.63円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益
330.59円</td><td>１株当たり純資産額
3,138.95円
１株当たり当期純利益
1,114.42円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益
1,102.24円</td></tr></table></td></tr>
</table>

前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
4.　当社が発行する株式の総数 平成 18 年 6 月 1 日開催の取締役会において、上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき平成 18 年 8 月 1 日付をもって、当社の定款第 5 条を変更し、会社の発行可能株式総数を現行の 1,024,000 株から 5,120,000 株に変更する旨の定款変更決議をしております。 5.　その他、この株式分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。		

平成19年7月期　第３四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年6月6日

上場会社名　株式会社アルデプロ　（コード番号：8925 東証マザーズ）
（ＵＲＬ　http://www.ardepro.co.jp/　）
問合せ先　代表者役職・氏名　会長兼代表取締役社長　秋元竜弥　ＴＥＬ：(03)5367―2001
責任者役職・氏名　常務取締役経営管理本部長　久保玲士

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

①　四半期財務諸表の作成基準　：　中間財務諸表作成基準
②　最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③　会計監査人の関与　：　有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

２．平成19年7月期第３四半期財務・業績の概況（平成18年8月1日　～　平成19年4月30日）

(1)　経営成績の進捗状況　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期第3四半期	53,231	80.5	9,352	82.1	8,969	89.3	5,007	100.6
18年7月期第3四半期	29,493	220.9	5,134	268.4	4,737	268.2	2,496	261.6
(参考)18年7月期	41,385		7,275		6,801		3,800	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月期第3四半期	1,449	05	1,444	14
18年7月期第3四半期	3,745	94	3,700	39
(参考)18年7月期	5,663	43	5,601	54

(注)１.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
２.平成18年8月1日付で１株を５株に分割しております。

(2)　財政状態の変動状況　（百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年7月期第3四半期	47,319	13,996	29.6	4,046	85
18年7月期第3四半期	24,019	6,070	25.3	9,089	49
(参考)18年7月期	32,501	10,874	33.5	15,752	10

(注)平成18年7月期第３四半期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「１株当たり株主資本」を「１株当たり純資産」の欄に記載しております。

３．平成19年7月期の業績予想（平成18年8月1日　～　平成19年7月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	81,250	13,163	7,551

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）2,183円26銭

※　上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

４．配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
平成18年7月	250.00	1,350.00	1,600.00
平成19年7月期(実績)	280.00	―	560.00
平成19年7月期(予想)	―	280.00	

（注）平成18年8月1日付で１株を５株に分割したため、19年7月期予想１株当たり配当金は株式分割後の状況を記載しております。

〔添付資料〕

５．四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第３四半期会計期間末 (平成18年４月30日現在)			当第３四半期会計期間末 (平成19年４月30日現在)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年７月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金	※２		1,131,767			6,365,802			8,150,194	
2　受取手形及び売掛金			1,383,741			5,409			570,985	
3　たな卸資産	※２		—			31,437,139			—	
4　販売用不動産	※２		16,160,471			—			19,597,304	
5　仕掛品			129,570			—			142,423	
6　前渡金			505,767			3,509,848			534,308	
7　関係会社短期貸付金			1,750,000			—			530,000	
8　その他	※３		468,280			2,537,124			589,355	
貸倒引当金			△94,139			△49,403			△34,870	
流動資産合計			21,435,460	89.2		43,805,920	92.6		30,079,701	92.5
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1，2		138,337			205,157			160,036	
2　無形固定資産			8,212			6,877			8,378	
3　投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		1,973,922			2,895,258			1,100,000		
(2) その他		463,365	2,437,287		406,647	3,301,905		1,153,160	2,253,160	
固定資産合計			2,583,837	10.8		3,513,940	7.4		2,421,575	7.5
資産合計			24,019,297	100.0		47,319,861	100.0		32,501,276	100.0

		前第３四半期会計期間末 （平成18年４月30日現在）			当第３四半期会計期間末 （平成19年４月30日現在）			前事業年度 要約貸借対照表 （平成18年７月31日現在）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１　買掛金			75,857			77,560			17,521	
２　短期借入金	※２，４		14,493,700			27,770,342			16,674,920	
３　一年以内返済予定の長期借入金			4,440			—			4,440	
４　未払法人税等			1,958,994			2,393,428			2,750,238	
５　前受金			40,280			—			147,580	
６　賞与引当金			56,013			51,709			25,867	
７　役員賞与引当金			—			5,662			3,850	
８　その他	※３		859,420			2,567,483			1,543,556	
流動負債合計			17,488,705	72.8		32,866,185	69.5		21,167,973	65.1
Ⅱ　固定負債										
１　社債			450,000			450,000			450,000	
２　長期借入金			4,090			—			2,980	
３　退職給付引当金			6,178			7,240			5,401	
固定負債合計			460,268	1.9		457,240	1.0		458,381	1.4
負債合計			17,948,974	74.7		33,323,426	70.4		21,626,355	66.5

		前第３四半期会計期間末 （平成18年４月30日現在）			当第３四半期会計期間末 （平成19年４月30日現在）			前事業年度 要約貸借対照表 （平成18年７月31日現在）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			1,180,700	4.9		—	—		—	—
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		1,021,670			—			—		
資本剰余金合計			1,021,670	4.3		—	—		—	—
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		75,000			—			—		
2　任意積立金		1,400,000			—			—		
3　第３四半期未処分利益		2,392,953			—			—		
利益剰余金合計			3,867,953	16.1		—	—		—	—
資本合計			6,070,323	25.3		—	—		—	—
負債資本合計			24,019,297	100.0		—	—		—	—
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—	—		2,937,965	6.2		2,930,948	9.0
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			2,778,935			2,771,918		
資本剰余金合計			—	—		2,778,935	5.9		2,771,918	8.5
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			75,000			75,000		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		—			4,000,000			1,400,000		
繰越利益剰余金		—			4,204,535			3,697,055		
利益剰余金合計			—	—		8,279,535	17.5		5,172,055	15.9
株主資本合計			—	—		13,996,435	29.6		10,874,921	33.5
純資産合計			—	—		13,996,435	29.6		10,874,921	33.5
負債純資産合計			—	—		47,319,861	100.0		32,501,276	100.0

(2) 四半期損益計算書

		前第３四半期会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）			当第３四半期会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）			前事業年度 要約損益計算書 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			29,493,956	100.0		53,231,329	100.0		41,385,823	100.0
Ⅱ　売上原価			23,149,385	78.5		40,462,718	76.0		32,421,480	78.3
売上総利益			6,344,571	21.5		12,768,611	24.0		8,964,342	21.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,209,868	4.1		3,416,495	6.4		1,688,398	4.1
営業利益			5,134,702	17.4		9,352,115	17.6		7,275,943	17.6
Ⅳ　営業外収益	※１		41,489	0.1		565,954	1.1		83,482	0.2
Ⅴ　営業外費用	※２		438,528	1.5		948,812	1.8		558,199	1.3
経常利益			4,737,662	16.1		8,969,257	16.8		6,801,226	16.4
Ⅵ　特別利益	※３		—	—		3,530	0.0		17,010	0.0
Ⅶ　特別損失	※４		65,048	0.2		201,218	0.4		65,317	0.2
税引前第３四半期(当期)純利益			4,672,614	15.8		8,771,569	16.5		6,752,919	16.3
法人税、住民税及び事業税		2,364,542			3,954,807			3,144,092		
法人税等調整額		△188,361	2,176,180	7.4	△191,136	3,763,671	7.1	△191,708	2,952,383	7.1
第３四半期(当期)純利益			2,496,433	8.5		5,007,898	9.4		3,800,535	9.2
前期繰越利益			63,119			—			—	
中間配当額			166,600			—			—	
第３四半期未処分利益			2,392,953			—			—	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第３四半期会計期間(自　平成 18 年８月１日　至　平成 19 年４月 30 日)　　(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年７月 31 日残高	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	1,400,000	3,697,055	5,172,055	10,874,921	10,874,921
第３四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	7,017	7,017	7,017	—	—	—	—	14,034	14,034
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,900,418	△1,900,418	△1,900,418	△1,900,418
別途積立金の積立	—	—	—	—	2,600,000	△2,600,000	—	—	—
第３四半期純利益	—	—	—	—	—	5,007,898	5,007,898	5,007,898	5,007,898
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第３四半期会計期間中の変動額合計	7,017	7,017	7,017	—	2,600,000	507,479	3,107,479	3,121,513	3,121,513
平成 19 年４月 30 日残高	2,937,965	2,778,935	2,778,935	75,000	4,000,000	4,204,535	8,279,535	13,996,435	13,996,435

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自　平成 17 年８月１日　至　平成 18 年７月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 17 年７月 31 日残高	1,178,930	1,019,900	1,019,900	75,000	675,000	1,077,111	1,827,111	4,025,941	4,025,941
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,752,018	1,752,018	1,752,018	—	—	—	—	3,504,036	3,504,036
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△451,741	△451,741	△451,741	△451,741
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△3,850	△3,850	△3,850	△3,850
別途積立金の積立	—	—	—	—	725,000	△725,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	3,800,535	3,800,535	3,800,535	3,800,535
事業年度中の変動額合計	1,752,018	1,752,018	1,752,018	—	725,000	2,619,944	3,344,944	6,848,980	6,848,980
平成 18 年７月 31 日残高	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	1,400,000	3,697,055	5,172,055	10,874,921	10,874,921

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）	前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ②その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2)たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法によっております。 ②貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1)有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）を採用しております。 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左	(1)有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左
２　固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　28年 建物附属設備　３～15年 車両運搬具　２～６年 工具器具備品　３～10年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ――――― (3)長期前払費用 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　28年 建物附属設備　３～15年 車両運搬具　２～６年 工具器具備品　３～20年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 同左 ――――― (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　28年 建物附属設備　３～15年 車両運搬具　２～６年 工具器具備品　３～10年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 同左 （追加情報） 当事業年度に計上したのれん（営業権）については、資産性がないと判断したため、全額特別損失として処理しております。 (3)長期前払費用 同左

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）	前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
３　引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当第３四半期会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 ――――――― (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第３四半期末における退職給付債務に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第３四半期会計期間に見合う分を計上しております。 (4)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。
４　その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第３四半期会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）	前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当第３四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当第３四半期会計期間は「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当第３四半期純利益が、9,362千円減少しております。	（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,850千円減少しております。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当第３四半期会計期間は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、13,996,435千円であります。 中間財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 １　前第３四半期会計期間における「資本の部」は、当第３四半期会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」からなっております。 ２　前第３四半期会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当第３四半期会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,874,921千円であります。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 １　前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」からなっております。 ２　前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。

表示方法の変更

前第３四半期会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）
――――――――――――――	（四半期貸借対照表） 販売用不動産 前第３四半期会計期間において区分掲記していた「販売用不動産」（当第３四半期会計期間30,739,047千円）については、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。 仕掛品 前第３四半期会計期間において区分掲記していた「仕掛品」（当第３四半期会計期間698,091千円）については、資産の総額の100分の５以下となったため、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。 関係会社短期貸付金 前第３四半期会計期間において区分掲記していた「関係会社短期貸付金」（当第３四半期会計期間180,000千円）については、資産の総額の100分の５以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前受金 前第３四半期会計期間において区分掲記していた「前渡金」（当第３四半期会計期間12,210千円）については、資産の総額の100分の５以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前第３四半期会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）	前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
――――――――――	支払の催告 当社は、平成18年７月３日付で東西アセット・マネジメント㈱より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受けております。 当社では、この支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では、当社に支払義務はないものと判断しております。	支払の催告 同左

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

前第３四半期会計期間末 （平成18年４月30日現在）	当第３四半期会計期間末 （平成19年４月30日現在）	前事業年度 （平成18年７月31日現在）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 20,363千円 ※２　担保資産及び担保付負債 担保資産 販売用不動産　15,789,925千円 建物　5,265千円 土地　1,506千円 担保付負債 短期借入金　13,915,500千円 ※３　消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 ※４　当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当第３四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額　3,500,000 千円 借入実行残高　2,705,800 差引額　794,200 ５　偶発債務 ――	※１　有形固定資産の減価償却累計額 45,225千円 ※２　担保資産及び担保付負債 担保資産 現金及び預金　150,000千円 販売用不動産　22,993,462千円 建物　67,692千円 土地　1,506千円 担保付負債 短期借入金　25,613,952千円 なお、上記の土地については、根抵当権(極度額1,000,000千円)および抵当権が設定されております。 ※３　消費税の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ※４　当社は、取引銀行６行との間に当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しており、当当座貸越契約およびコミトッメントライン契約に基づく当第３四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約およびコミットメントラインの総額　7,000,000 千円 借入実行残高　2,913,000 差引額　4,087,000 ５　偶発債務 銀行借り入れに対する保証債務 ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社　39,000千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 28,133千円 ※２　担保資産及び担保付負債 担保資産 現金及び預金　150,000千円 販売用不動産　17,130,921千円 建物　5,265千円 土地　1,506千円 担保付負債 短期借入金　16,357,120千円 ※３　消費税の取扱い ―― ※４　当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額　3,200,000 千円 借入実行残高　2,234,190 差引額　965,810 ５　偶発債務 ――

（四半期損益計算書関係）

前第３四半期会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）	前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
※１　営業外収益の主要項目 受取利息　2,478千円 消費税還付金　14,571千円 ※２　営業外費用の主要項目 支払利息　203,703千円 支払手数料　48,328千円 新株発行費　1,090千円 ※３　特別利益の主要項目 ――――― ※４　特別損失の主要項目 固定資産除却損　9,136千円 営業権償却　28,571千円 ５　減価償却実施額 有形固定資産　9,954千円 無形固定資産　919千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　10,676千円 受取配当金　400,250千円 ※２　営業外費用の主要項目 支払利息　549,686千円 支払手数料　243,038千円 消費税相殺差損　134,594千円 ※３　特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益　3,530千円 ※４　特別損失の主要項目 投資有価証券評価損　199,454千円 ５　減価償却実施額 有形固定資産　22,387千円 無形固定資産　1,501千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　16,030千円 受取手数料　16,500千円 ※２　営業外費用の主要項目 支払利息　298,484千円 支払手数料　68,113千円 消費税相殺差損　75,481千円 新株発行費　21,810千円 ※３　特別利益の主要項目 関係会社株式売却益　17,010千円 ※４　特別損失の主要項目 固定資産除却損　9,136千円 事務所移転費用　7,889千円 のれん償却　28,571千円 販売用不動産 構造等調査費用　19,719千円 ５　減価償却実施額 有形固定資産　17,723千円 無形固定資産　1,403千円

（株主資本等変動計算書関係）

当第３四半期会計期間（自　平成18年８月１日　至　平成19年４月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前第３四半期会計期間（自　平成17年８月１日　至　平成18年４月30日）

リース契約１件当たりのリース料総額が300万円以上のリース物件がないため記載を省略しております。

当第３四半期会計期間（自　平成18年８月１日　至　平成19年４月30日）

リース契約１件当たりのリース料総額が300万円以上のリース物件がないため記載を省略しております。

前事業年度（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日）

リース契約１件当たりのリース料総額が300万円以上のリース物件がないため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前第３四半期会計期間末（平成18年４月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当第３四半期会計期間末（平成19年４月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年７月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前第３四半期会計期間
（自　平成17年８月１日
至　平成18年４月30日）</th><th>当第３四半期会計期間
（自　平成18年８月１日
至　平成19年４月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成17年８月１日
至　平成18年７月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額</td><td>9,089円49銭</td><td>4,046円85銭</td><td>15,752円10銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり第３四半期(当期)純利益</td><td>3,745円94銭</td><td>1,449円05銭</td><td>5,663円43銭</td></tr>
<tr><td>潜在株式調整後１株当たり第３四半期(当期)純利益</td><td>3,700円39銭</td><td>1,444円14銭
当社は、平成18年８月１日付で１株を５株に分割いたしました。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前第３四半期会計期間</th><th>前事業年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
1,817円89銭</td><td>１株当たり純資産額
3,150円42銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり当期純利益
749円18銭</td><td>１株当たり当期純利益
1,132円68銭</td></tr>
<tr><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
740円07銭</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
1,120円30銭</td></tr>
</table></td><td>5,601円54銭</td></tr>
</table>

（注）　算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前第３四半期会計期間末 （平成18年４月30日）	当第３四半期会計期間末 （平成19年４月30日）	前事業年度 （平成18年７月31日）
四半期貸借対照表（貸借対照表）の純資産の部の合計額（千円）	―	13,996,435	10,874,921
普通株式に係る純資産額（千円）	―	13,996,435	10,874,921
四半期貸借対照表（貸借対照表）の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る第３四半期会計期間（当事業年度）末の純資産額との差額（千円）	―	―	―
普通株式の発行済株式数（株）	―	3,458,595	690,379
普通株式の自己株式数（株）	―	―	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	―	3,458,595	690,379

２．１株当たり第３四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）	前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
１株当たり第３四半期（当期）純利益			
第３四半期（当期）純利益（千円）	2,496,433	5,007,898	3,800,535
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る第３四半期（当期）純利益（千円）	2,496,433	5,007,898	3,800,535
普通株式の期中平均株式数（株）	666,438	3,455,969	671,065
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益			
第３四半期（当期）純利益調整額（千円）	―	―	―
普通株式増加数（株）	8,203	11,752	7,415
（うち新株予約権（株））	(8,203)	(11,752)	(7,415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―	―

（重要な後発事象）

前第３四半期会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）	前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
Ⅰ．新株発行について 平成18年４月28日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年５月22日に払込が完了しております。 (1)　発行する株式の種類及び数 普通株式　21,339株 (2)　発行価格 １株につき164,000円 (3)　資本組入額の総額 1,749,798,000円 (4)　払込期日 平成18年５月22日 (5)　配当起算日 平成18年２月１日 (6)　資金の使途 今後の当社グループの拡大を見込んだＭ＆Ａ資金および不動産物件の仕入資金に充当する予定であります。 Ⅱ．　株式分割について 1.　株式分割の目的 当社の株主数は、当社ならびに当社グループが展開する中古マンション再活事業および不動産販売事業へのご理解をいただき、平成17年7月31日現在の5,015名から平成18年1月31日現在では17,618名へと増加しております。今回の株式分割により、1株当たりの投資金額を引き下げることによって、投資家の皆さまにとってさらに投資しやすい環境を整えたいと考えております。このことにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図り、さらに広く証券市場において認知していただくとともに、公開企業としての責務を果たし、多くのステークホルダーの皆さまの信頼を得ることを目的としております。 2.　株式分割の概要 (1) 分割の方法 平成18年7月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年7月31日(月曜日)最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数といたします。	―	Ⅰ.株式分割について 当社は、平成18年６月１日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年８月１日付で株式分割による新株の発行を行いました。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。 1.分割の方法 平成18年７月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき５株の割合をもって分割いたしました。 2.分割により増加した株式数 普通株式とし、平成18年７月31日の最終の発行済株式総数に４を乗じた株式数といたしました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（１株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 前事業年度：１株当たり純資産額 1,213.08円／１株当たり当期純利益 349.35円／潜在株式調整後１株当たり当期純利益 327.51円 当事業年度：１株当たり純資産額 3,150.42円／１株当たり当期純利益 1,132.68円／潜在株式調整後１株当たり当期純利益 1,120.30円

前第３四半期会計期間 （自　平成17年８月１日 至　平成18年４月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成18年８月１日 至　平成19年４月30日）	前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）
3.　日程 株式分割基準日 平成 18 年 7 月 31 日（月曜日） 効力発生日 平成 18 年 8 月 1 日（火曜日） 株券交付日 平成 18 年 9 月 20 日（水曜日） 4.　当社が発行する株式の総数 平成 18 年 6 月 1 日開催の取締役会において、上記の株式分割に伴い、会社法第 184 条第 2 項の規定に基づき平成 18 年 8 月 1 日付をもって、当社の定款第 5 条を変更し、会社の発行可能株式総数を現行の 1,024,000 株から 5,120,000 株に変更する旨の定款変更決議をしております。 5.　その他、この株式分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。	―	―